

平成14年度 杉並区政策評価表A(分野)

分野名	健康 福祉分野		分野番号	3		
分野担当部	保健福祉部		関連部			
分野の目標 (分野戦略計画)	担当部の果たすべき役割	子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、だれもが安心して健やかに暮らすことのできるための政策を策定し、区民 関係団体とともに「健康都市杉並」の実現を目指す取組みを推進する。				
	長期的目標	未来を拓く子どもたちが健やかに育つようにする。 だれもが自分の可能性を十分に発揮して暮らせるようにする。 介護や援助の必要な人が安心して住み続けられるようにする。 だれもが参加し、互いに支えあうことができるようにする。 安心 安全な生活が守られるようにする。 健康都市づくりを持続的に発展させられるようにする。				
	当面の達成目標	要介護者率を低下させ、健康寿命(65歳以降の平均自立期間)を延ばす。 公共施設のバリアフリー化を進める。 特別養護老人ホームへの入所を希望する方の20%が、6か月から1年以内に入所できるようにする。 生きがいを感じて暮らす高齢者の割合を、平成19年度末に80%以上にする。 保育園の待機児童の解消を図る。				
分野を取り巻く環境	現在の状況	平成12年に改正された社会福祉法に基づき、同法の全面施行となる平成15年4月から、区市町村には、利用者主体の社会福祉制度の構築、サービスの質の向上等を目指す「地域福祉計画」の策定・推進が求められている。 平成15年4月から、障害者福祉に関して、従来の行政がサービスを決定する措置制度から、障害者がサービスを選択・契約する支援費制度に移行する。区は、これを可能にするサービス基盤の整備と利用しやすさの向上等に取り組む必要がある。 平成15年5月から、新たに制定された健康増進法が施行となる。区はこれに基づき、生活習慣病を予防して健康寿命の延伸を目指す「健康増進計画」の策定や分煙化の推進などに取り組むことが求められている。				
	の区民等意見	特別養護老人ホームへの入所希望者が増加し続けている。 保育所・学童クラブへの入所ニーズが高まっている。 障害者の自立生活を支援するためのハード・ソフト両面の充実が強く求められている。 バリアフリーのまちづくりに関する要望が多様な区民から寄せられている。				
杉並区政策チェックリストの状況	指標名	単位	指標値			目標値
			11年度	12年度	13年度	平成19年度末
	国民健康保険一人当たり医療費	円	156,034	159,330	161,496	減少させる
	公共施設バリアフリー度	%			36.3	検討中
	特別養護老人ホーム入所者平均待機期間	月			1年4か月	1年以内
	高齢者で生きがいを感じている人の割合	%			70.4	80%以上
	保育園待機児童数	人	84	118	125	低くする
分野コスト	項目	単位	11年度	12年度	13年度	特記事項
	事業費	千円				
	(内)委託費	千円				
	職員数(正規 非常勤)	人 人				
	人件費	千円				
	総事業費(+)	千円				
	財源	国・都等からの支出金	千円			

目標達成率	指標1	指標2	指標3	指標4	指標5
指標の変化と目標達成の状況	<p>一人あたり医療費は年々増加傾向にあるが、素データは保険料改定をはじめとする制度改正の影響を受けやすいため、これを指標として目標設定や評価を行うことは困難である。</p> <p>公共施設バリアフリー度、特別養護老人ホーム入所待機期間、高齢者で生きがいを感している人の割合は、データの蓄積がないため、今年度は指標から変化を把握できない。</p> <p>保育園・学童クラブの待機児数は、整備数を上回る需要増により増加傾向にある。実施計画・保健福祉計画の中で、今後の潜在需要増を踏まえて、目標達成に向けた新たな整備計画を策定する。なお、指標としては、対象年齢人口または定員数を分母とした待機児率の方が好ましい。</p>				
総合評価	<p>実施計画、保健福祉計画を着実に推進することにより子どもから高齢者までの様々な保健福祉事業に取り組んだ。特に、特別養護老人ホーム、認証保育所などの施設整備にも努めた。また、都市整備部とともにタウンウォッチングを実施し、健康都市づくり推進のための分野間協力の端緒とするなど、新たな取り組みも開始した。</p> <p>ただし、介護施設サービスや保育サービスの需要増や障害者の地域生活支援体制の整備など多様な保健福祉課題への対応が急務であり、新たな実施計画、保健福祉計画の中で、より一層の施策の充実を図る必要がある。</p>				

今後の分野戦略計画のあり方	(1) 今後の分野戦略計画の方向	<p>健康都市づくりの地域展開 (地域拠点の整備及び区民・民間団体と一体となった地域活動の展開)</p> <p>区民 (ボランティアを含む)、社会福祉法人、NPO法人、事業者等の保健福祉事業への積極的な参画</p> <p>高齢者・障害者の地域での自立生活支援</p>
	(2) 分野戦略計画を達成するための課題	<p>特別養護老人ホーム・保育所・障害者施設をはじめとする社会福祉施設の整備促進</p> <p>保健福祉サービスを担うボランティア、NPO法人等の育成・支援</p>
	(3) 重点政策	<p>健康都市づくりの地域展開 (保健福祉センター設置を含む)</p> <p>入所型介護施設の整備、障害者の自立生活支援</p>

分野を構成する政策						
政策番号	重点政策	政策名	政策コスト(総事業費 - 千円)			特記事項
			11年度	12年度	13年度	
6		子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために	17,952,107	17,965,827	19,175,773	
分野合計						

平成14年度 杉並区政策評価表B(政策項目)

政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために		政策番号	6				
政策担当部	保健福祉部		関係部					
政策の目標 (政策戦略計画)	政策的目標	次代を担う子どもたちが豊かな人間性や自主性をもてるよう、子どもがのびのびと健やかに育つ環境づくりを進めていく。						
	達成目標 (当面の)	<p>・子育て世代がゆとりと生きがいを持ち、安心して出産・育児ができるよう、気軽に相談したり情報が受けられる体制を充実するとともに、子育てサークルなどの仲間づくりを支援する。</p> <p>・仕事と育児の両立を支援するため、保育需要の増加を踏まえた保育定員を拡充するとともに、多様な保育需要に対応できる保育サービスを充実する。</p> <p>・地域子育てネットワーク事業など子育てを地域や社会で支える取り組みを推進する。</p> <p>・子どもの権利を尊重し擁護する取り組みを強化するとともに、子どもたちが人や自然とふれあい、のびのびと遊ぶことのできる児童館・公園などの場や機会を整え、子どもたちが健やかに成長していくことのできる環境をつくる。</p>						
政策を取り巻く環境	現在の状況	<p>少子化が進み、杉並区においても合計特殊出生率は0.74である。出生率低下の要因として、女性の社会進出、個人の価値観・生き方の多様化などを背景にした晩婚化や未婚率の上昇、また子育て世代の子育ての負担感の増加が考えられる。核家族化や地域の共同体意識の希薄化が進み、家庭と地域の子育て機能が低下していることから、安心して子どもを生み育てられるようにするためには、保育サービスの充実をはじめ、子育てを地域全体で支える仕組みづくりと取り組みの強化が必要である。少子化は、親の過保護・過干渉といった問題や、異年齢の子ども同士の交流の減少など、子どもの自立性・社会性が育まれにくい環境をつくりに出す要因になっている。また一方では、児童虐待やいじめといった子どもの人権や健全な成長を脅かす問題が生じており、不登校、引きこもりなども社会問題化している。このため、国は新たな少子化対策の検討を始めている。</p>						
	区民等の意見	<p>これまで杉並区は保護や援助を必要とする特定の子どもや家庭に対するサービスとともに、すべての子どもと家庭を視野に入れた施策を展開してきた。しかし、都市化、核家族化の進行、女性の社会進出、就労形態の多様化、家族や地域の子育て機能の低下など、子どもを取り巻く環境は大きく変化しており、保育園の待機児の増加など行政の施策がこの変化に充分対応されていない。これまで区が進めてきた施策の更なる充実に加え、時代のニーズに即した取り組みが求められている。</p>						
政策コスト	項目	単位	11年度		12年度		13年度	
	事業費	千円	5,526,039		5,658,835		7,094,575	
	(内) 委託費	千円	365,343		675,920		537,134	
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	1,341.00	87	1,328.00	87	1,300.00	96
	人件費	千円	12,426,068		12,306,992		12,085,138	
	総事業費(+)	千円	17,952,107		17,965,827		19,175,773	
	(財源) 国・都からの支出金	千円	2,228,166		2,418,736		2,917,486	
政策の総合評価	目標の達成状況	<p>厳しい財政状況にあっても、重要な行政課題として、子育て支援に係る施策を推進してきた。今後の課題も多々あるが、現時点での目標はおおよそ達成されたと考える。</p>						
	コスト評価	<p>子育てに係わるサービスの充実に伴い、総事業費については12年度・13年度と大きく伸びている。しかしながら、事業にしろる人権費の割合は、69%から64%と下がっており、事務の効率化が上がっているものと考えられる。しかしながら今後さらに、民間活力の導入などさらなる効率化を図る必要がある。また、サービスの充実を図っているにもかかわらず、保育園の待機児童や学童クラブ待機児童数が減少しない、子育て相談(引きこもり・不登校虐待)の件数の増加また非行が減少しないなど一見して効果が現れていないものがある。これらは社会状況の急激な変化、個人の生き方や価値観の多様化などによる需要数の急増などが大きな原因となっており、サービスの充実が追いついていかないもので、コストアップにつながっているものではない。</p>						
	総合評価	<p>サービスの充実など、子どもが健やかに育つ環境づくりについて一定の推進を図ることができた。しかし、社会の変化に柔軟に対応し、多様な区民のニーズに応えられるよう、多方面からの施策の構築と民間活力の導入などさらなる工夫が必要である。</p>						

